

## 資料編

---

### 財務書類の科目説明

#### 貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### 行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

#### 純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

#### 資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

## 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書
- ・ 注記

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,723,776	固定負債	11,452,379
有形固定資産	37,899,616	地方債	9,421,503
事業用資産	27,027,942	長期未払金	2,030,876
土地	9,740,034	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,762,869	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,143,754	流動負債	1,572,776
工作物	1,315,621	1年内償還予定地方債	1,067,414
工作物減価償却累計額	△ 935,466	未払金	111,293
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,296
航空機	-	預り金	290,773
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,025,155
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	288,638	固定資産等形成分	41,243,082
インフラ資産	10,848,313	余剰分(不足分)	△ 11,943,040
土地	3,146,570		
建物	101,986		
建物減価償却累計額	△ 46,187		
工作物	20,419,830		
工作物減価償却累計額	△ 12,805,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,565		
物品	1,086,774		
物品減価償却累計額	△ 1,063,413		
無形固定資産	4,463		
ソフトウェア	290		
その他	4,172		
投資その他の資産	1,819,697		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,304		
長期貸付金	1,682		
基金	1,637,539		
減債基金	177,796		
その他	1,459,743		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,918		
流動資産	2,601,422		
現金預金	912,291		
未収金	43,372		
短期貸付金	750		
基金	1,645,040		
財政調整基金	1,645,040		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	42,325,198	純資産合計	29,300,043
		負債及び純資産合計	42,325,198

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	12,480,523		
業務費用	6,640,651		
人件費	1,796,200		
職員給与費	1,578,238		
賞与等引当金繰入額	103,296		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	114,666		
物件費等	4,617,987		
物件費	3,257,853		
維持補修費	159,960		
減価償却費	1,197,736		
その他	2,439		
その他の業務費用	226,465		
支払利息	80,434		
徴収不能引当金繰入額	12,926		
その他	133,105		
移転費用	5,839,872		
補助金等	2,782,005		
社会保障給付	2,269,571		
他会計への繰出金	710,044		
その他	78,252		
経常収益	1,839,063		
使用料及び手数料	307,255		
その他	1,531,808		
純経常行政コスト	10,641,460		
臨時損失	1,777		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,777		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,595		
資産売却益	2,595		
その他	-		
純行政コスト	10,640,642		
財源	11,742,416		
税収等	8,757,694		
国県等補助金	2,984,722		
本年度差額	1,101,774		
固定資産等の変動(内部変動)		2,105,723	△ 2,105,723
有形固定資産等の増加		2,929,018	△ 2,929,018
有形固定資産等の減少		△ 1,199,513	1,199,513
貸付金・基金等の増加		412,195	△ 412,195
貸付金・基金等の減少		△ 35,977	35,977
資産評価差額	△ 4,091,702	△ 4,091,702	
無償所管換等	4,150	4,150	
その他	△ 777	-	△ 777
本年度純資産変動額	△ 2,986,555	△ 1,981,829	△ 1,004,726
前年度末純資産残高	32,286,598	43,224,911	△ 10,938,314
本年度末純資産残高	29,300,043	41,243,082	△ 11,943,040

## 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,257,479
業務費用支出	5,417,608
人件費支出	1,784,602
物件費等支出	3,436,009
支払利息支出	80,434
その他の支出	116,563
移転費用支出	5,839,872
補助金等支出	2,782,005
社会保障給付支出	2,269,571
他会計への繰出支出	710,044
その他の支出	78,252
業務収入	12,107,830
税収等収入	8,784,111
国県等補助金収入	2,844,474
使用料及び手数料収入	307,452
その他の収入	171,793
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	850,351
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,199,043
公共施設等整備費支出	786,848
基金積立金支出	392,195
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	178,819
国県等補助金収入	140,248
基金取崩収入	14,166
貸付金元金回収収入	21,811
資産売却収入	2,595
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,020,224
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	960,387
地方債償還支出	947,237
その他の支出	13,150
財務活動収入	804,136
地方債発行収入	804,136
その他の収入	-
財務活動収支	△ 156,251
本年度資金収支額	△ 326,124
前年度末資金残高	947,642
本年度末資金残高	621,518
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	290,773
本年度末歳計外現金残高	290,773
本年度末現金預金残高	912,291

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,331,325,663	2,778,941,045	3,104,900	45,107,161,808	18,079,220,051	731,448,052	27,027,941,757
土地	9,739,903,725	130,239	0	9,740,033,964	0	0	9,740,033,964
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,263,950,411	2,498,918,318	0	33,762,868,729	17,143,754,352	698,570,167	16,619,114,377
工作物	1,314,768,127	853,200	0	1,315,621,327	935,465,699	32,877,885	380,155,628
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,703,400	279,039,288	3,104,900	288,637,788	0	0	288,637,788
インフラ資産	27,651,100,909	140,552,211	4,091,702,018	23,699,951,102	12,851,638,018	435,016,991	10,848,313,084
土地	7,237,503,593	768,190	4,091,702,018	3,146,569,765	0	0	3,146,569,765
建物	101,985,693	0	0	101,985,693	46,187,169	2,641,296	55,798,524
工作物	20,307,594,023	112,236,461	0	20,419,830,484	12,805,450,849	432,375,695	7,614,379,635
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,017,600	27,547,560	0	31,565,160	0	0	31,565,160
物品	1,079,641,160	12,606,948	5,474,200	1,086,773,908	1,063,412,864	7,469,934	23,361,044
合計	71,062,067,732	2,932,100,204	4,100,281,118	69,893,886,818	31,994,270,933	1,173,934,977	37,899,615,885

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,271千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.7	19.0

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

2,142,170千円。

(7) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行

ア. 基準変更による影響額等（主なもの）

「基準モデル」から「統一的な基準」への移行にともない、一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地において、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、及び、昭和60年度以降取得分で取得価額が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円とすることとなりました。

この結果、「貸借対照表」の有形固定資産が約41億減少し、差額は「行政コスト及び純資産変動計算書」の資産評価差額勘定へ表示されています。

イ. その他

財務書類の体系や様式の変更、資産区分（インフラ資産から事業用資産）の変更等がおこなわれました。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	19,058,836千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	17,648,060千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,410,776千円

イ. その他比率算定に必要な情報

元利償還金	1,027,671千円
準元利償還金	812,667千円
標準財政規模	8,534,584千円
特定財源の額	127,000千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,116,404千円

(10) 長期継続契約に係るリース債務

該当はありません。

(11) P F I 資産に係る債務

長期未払金	2,030,876千円
短期未払金	111,293千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	930,785千円
投資活動収支	△1,020,224千円
基礎的財政収支	△89,439千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,197,736千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	1,352,100千円
資本的国県等補助金収入	140,248千円
固定資産除売却損益	818千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(17) 重要な非資金取引

減価償却費	1,197,736千円
退職手当引当金	△1,360,015千円
賞与等引当金	103,296千円

徴収不能引当金	12,926千円
資産除売却損益	818千円

## 全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書
- ・ 注記

## 全体貸借対照表

全体

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,187,558	固定負債	30,757,884
有形固定資産	59,252,243	地方債	19,610,281
事業用資産	27,027,942	長期未払金	2,030,876
土地	9,740,034	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,762,869	その他	9,116,727
建物減価償却累計額	△ 17,143,754	流動負債	2,682,279
工作物	1,315,621	1年内償還予定地方債	1,900,625
工作物減価償却累計額	△ 935,466	未払金	378,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,047
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,534
航空機	-	預り金	291,375
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,440,163
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	288,638	固定資産等形成分	64,447,229
インフラ資産	31,348,136	余剰分(不足分)	△ 29,907,221
土地	3,455,169		
建物	334,563		
建物減価償却累計額	△ 155,309		
工作物	46,407,230		
工作物減価償却累計額	△ 18,766,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,792		
物品	3,697,134		
物品減価償却累計額	△ 2,820,968		
無形固定資産	1,731,220		
ソフトウェア	290		
その他	1,730,929		
投資その他の資産	2,204,095		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	464,438		
長期貸付金	1,682		
基金	1,762,302		
減債基金	177,796		
その他	1,584,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,417		
流動資産	4,792,614		
現金預金	2,915,664		
未収金	229,472		
短期貸付金	750		
基金	1,645,040		
財政調整基金	1,645,040		
減債基金	-		
棚卸資産	2,062		
その他	3,000		
徴収不能引当金	△ 3,375		
繰延資産	0		
資産合計	67,980,171	純資産合計	34,540,008
		負債及び純資産合計	67,980,171

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	19,918,442		
業務費用	8,619,237		
人件費	2,034,905		
職員給与費	1,783,116		
賞与等引当金繰入額	116,599		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	135,191		
物件費等	6,018,795		
物件費	3,897,042		
維持補修費	167,809		
減価償却費	1,951,134		
その他	2,809		
その他の業務費用	565,537		
支払利息	324,209		
徴収不能引当金繰入額	32,845		
その他	208,484		
移転費用	11,299,204		
補助金等	8,949,482		
社会保障給付	2,271,462		
他会計への繰出金	-		
その他	78,260		
経常収益	3,451,222		
使用料及び手数料	1,823,453		
その他	1,627,769		
純経常行政コスト	16,467,220		
臨時損失	3,441		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,777		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,664		
臨時利益	2,689		
資産売却益	2,595		
その他	94		
純行政コスト	16,467,972		
財源	18,040,014		
税収等	12,953,561		
国県等補助金	5,086,453		
本年度差額	1,572,043		
固定資産等の変動(内部変動)		1,679,631	△ 1,679,631
有形固定資産等の増加		3,258,802	△ 3,258,802
有形固定資産等の減少		△ 1,975,341	1,975,341
貸付金・基金等の増加		452,146	△ 452,146
貸付金・基金等の減少		△ 55,977	55,977
資産評価差額	△ 4,091,702	△ 4,091,702	
無償所管換等	4,150	4,150	
その他	△ 5,163	-	△ 5,163
本年度純資産変動額	△ 2,520,673	△ 2,407,922	△ 112,751
前年度末純資産残高	37,060,681	66,855,151	△ 29,794,470
本年度末純資産残高	34,540,008	64,447,229	△ 29,907,221

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,940,417
業務費用支出	6,641,213
人件費支出	2,017,217
物件費等支出	4,083,418
支払利息支出	324,209
その他の支出	216,369
移転費用支出	11,299,204
補助金等支出	8,949,482
社会保障給付支出	2,271,462
他会計への繰出支出	-
その他の支出	78,260
業務収入	19,677,821
税込等収入	12,785,914
国県等補助金収入	4,800,504
使用料及び手数料収入	1,823,649
その他の収入	267,754
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,737,404
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,555,140
公共施設等整備費支出	1,100,213
基金積立金支出	432,146
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	2,781
投資活動収入	216,488
国県等補助金収入	156,273
基金取崩収入	34,166
貸付金元金回収収入	21,811
資産売却収入	4,239
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,338,651
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,890,831
地方債償還支出	1,877,680
その他の支出	13,150
財務活動収入	1,144,436
地方債発行収入	1,144,436
その他の収入	-
財務活動収支	△ 746,395
本年度資金収支額	△ 347,642
前年度末資金残高	2,972,533
本年度末資金残高	2,624,891
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	290,773
本年度末歳計外現金残高	290,773
本年度末現金預金残高	2,915,664

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,331,325,663	2,778,941,045	3,104,900	45,107,161,808	18,079,220,051	731,448,052	27,027,941,757
土地	9,739,903,725	130,239	0	9,740,033,964	0	0	9,740,033,964
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,263,950,411	2,498,918,318	0	33,762,868,729	17,143,754,352	698,570,167	16,619,114,377
工作物	1,314,768,127	853,200	0	1,315,621,327	935,465,699	32,877,885	380,155,628
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,703,400	279,039,288	3,104,900	288,637,788	0	0	288,637,788
インフラ資産	54,031,596,281	349,525,106	4,111,366,878	50,269,754,509	18,921,618,872	1,035,948,774	31,348,135,637
土地	7,546,102,905	768,190	4,091,702,018	3,455,169,077	0	0	3,455,169,077
建物	334,563,213	0	0	334,563,213	155,309,399	8,155,258	179,253,814
工作物	46,124,598,563	302,296,356	19,664,860	46,407,230,059	18,766,309,473	1,027,793,516	27,640,920,586
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,331,600	46,460,560	0	72,792,160	0	0	72,792,160
物品	3,681,644,828	85,726,618	70,237,820	3,697,133,626	2,820,968,102	108,103,495	876,165,524
合計	100,044,566,772	3,214,192,769	4,184,709,598	99,074,049,943	39,821,807,025	1,875,500,321	59,252,242,918

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業法が適用される会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,271千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計（法適用会計）、流域関連公共下水道事業会計（法適用会計）。

水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.7	19.0

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

2,142,170千円。

(6) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行（一般会計等）

ア. 基準変更による影響額等（主なもの）

「基準モデル」から「統一的な基準」への移行にともない、一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地において、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、及び、昭和60年度以降取得分で取得価額が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円とすることとなりました。

この結果、「貸借対照表」の有形固定資産が約41億減少し、差額は「行政コスト及び純資産変動計算書」の資産評価差額勘定へ表示されています。

イ. その他

財務書類の体系や様式の変更、資産区分（インフラ資産から事業用資産）の変更等がおこなわれました。

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(8) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報（一般会計等）

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	19,058,836千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	17,648,060千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,410,776千円

イ. その他比率算定に必要な情報

元利償還金	1,027,671千円
準元利償還金	812,667千円
標準財政規模	8,534,584千円
特定財源の額	127,000千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,116,404千円

(9) 長期継続契約に係るリース債務

該当はありません。

(10) P F I 資産に係る債務

長期未払金	2,030,876千円
短期未払金	111,293千円

(11) 行政コスト計算書と損益計算書（法適用企業会計）について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と公営企業会計（法適用会計）における会計基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と公営企業会計（法適用会計）が作成する損益計算書の数値は一致しません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,061,613千円
投資活動収支	△1,338,651千円
基礎的財政収支	722,962千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,951,134千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	1,242,031千円
資本的国県等補助金収入	156,273千円
固定資産除売却損益	818千円
長期前受金戻入	377,354千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れありません。

(17) 重要な非資金取引

減価償却費	1,951,134千円
退職手当引当金	△1,360,015千円
賞与等引当金	116,599千円
徴収不能引当金	32,845千円
資産除売却損益	818千円

## 連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書
- ・ 注記

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,096,621	固定負債	34,321,129
有形固定資産	62,568,645	地方債	20,643,605
事業用資産	27,586,552	長期未払金	2,030,876
土地	9,911,347	退職手当引当金	1,630,381
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,318,349	その他	10,016,267
建物減価償却累計額	△ 17,389,878	流動負債	3,150,061
工作物	1,414,754	1年内償還予定地方債	2,045,940
工作物減価償却累計額	△ 956,658	未払金	536,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,047
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,137
航空機	-	預り金	292,845
航空機減価償却累計額	-	その他	141,760
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,471,190
建設仮勘定	288,638	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	33,673,037	固定資産等形成分	71,594,363
土地	3,643,304	余剰分(不足分)	△ 33,437,920
建物	851,283	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 392,595		
工作物	48,828,992		
工作物減価償却累計額	△ 19,758,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	500,064		
物品	4,903,807		
物品減価償却累計額	△ 3,594,751		
無形固定資産	3,142,260		
ソフトウェア	302		
その他	3,141,958		
投資その他の資産	4,385,715		
投資及び出資金	8,162		
有価証券	-		
出資金	8,162		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	464,986		
長期貸付金	1,682		
基金	3,947,700		
減債基金	177,796		
その他	3,769,904		
その他	603		
徴収不能引当金	△ 37,417		
流動資産	5,531,014		
現金預金	3,369,162		
未収金	276,150		
短期貸付金	750		
基金	1,741,606		
財政調整基金	1,741,606		
減債基金	-		
棚卸資産	143,568		
その他	3,153		
徴収不能引当金	△ 3,375		
繰延資産	-		
資産合計	75,627,634	純資産合計	38,156,444
		負債及び純資産合計	75,627,634

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	25,200,757			
業務費用	10,890,051			
人件費	3,737,917			
職員給与費	2,076,415			
賞与等引当金繰入額	138,126			
退職手当引当金繰入額	1,379,712			
その他	143,664			
物件費等	6,374,688			
物件費	4,041,385			
維持補修費	196,358			
減価償却費	2,133,157			
その他	3,789			
その他の業務費用	777,445			
支払利息	347,509			
徴収不能引当金繰入額	32,845			
その他	397,092			
移転費用	14,310,707			
補助金等	11,959,815			
社会保障給付	2,271,462			
他会計への繰出金	-			
その他	79,429			
経常収益	3,890,416			
使用料及び手数料	2,112,851			
その他	1,777,566			
純経常行政コスト	21,310,341			
臨時損失	3,441			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,777			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,664			
臨時利益	2,767			
資産売却益	2,595			
その他	172			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	21,311,015		21,311,015	-
財源	21,670,511		21,670,511	-
税込等	16,142,431		16,142,431	-
国県等補助金	5,528,079		5,528,079	-
本年度差額	359,495		359,495	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,611,082	△ 1,611,082	
有形固定資産等の増加		3,377,744	△ 3,377,744	
有形固定資産等の減少		△ 2,197,449	2,197,449	
貸付金・基金等の増加		496,448	△ 496,448	
貸付金・基金等の減少		△ 65,660	65,660	
資産評価差額	△ 4,091,670	△ 4,091,670		
無償所管換等	4,150	4,150		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0		-
その他	2,031,824	2,036,912	△ 5,088	
本年度純資産変動額	△ 1,696,201	△ 439,526	△ 1,256,674	-
前年度末純資産残高	39,852,644	72,033,890	△ 32,181,245	-
本年度末純資産残高	38,156,444	71,594,363	△ 33,437,920	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

連結 (単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,644,424
業務費用支出	7,333,717
人件費支出	2,339,656
物件費等支出	4,256,512
支払利息支出	347,907
その他の支出	389,643
移転費用支出	14,310,707
補助金等支出	11,959,815
社会保障給付支出	2,271,462
他会計への繰出支出	-
その他の支出	79,429
業務収入	23,719,439
税込等収入	15,975,672
国県等補助金収入	5,212,339
使用料及び手数料収入	2,113,047
その他の収入	418,381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,075,016
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,679,852
公共施設等整備費支出	1,180,043
基金積立金支出	476,128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	3,682
投資活動収入	241,707
国県等補助金収入	169,194
基金取崩収入	43,262
貸付金元金回収収入	21,811
資産売却収入	4,239
その他の収入	3,200
投資活動収支	△ 1,438,146
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,269,947
地方債償還支出	2,021,740
その他の支出	248,207
財務活動収入	1,332,109
地方債発行収入	1,190,714
その他の収入	141,395
財務活動収支	△ 937,838
本年度資金収支額	△ 300,968
前年度末資金残高	3,379,344
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,078,376
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	290,772
本年度末歳計外現金残高	290,786
本年度末現金預金残高	3,369,162

## 【様式第5号】

## 付属明細書(連結)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	43,157,222,317	2,775,865,508	45,933,087,825	18,346,535,868	756,648,020	27,586,551,957
土地	9,911,217,185	130,239	9,911,347,424	0	0	9,911,347,424
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	31,819,400,904	2,498,947,681	34,318,348,585	17,389,878,088	715,271,039	16,928,470,497
工作物	1,413,900,828	853,200	1,414,754,028	956,657,780	41,376,981	458,096,248
船舶	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,703,400	275,934,388	288,637,788	0	0	288,637,788
インフラ資産	57,546,700,172	△3,723,057,976	53,823,642,196	20,150,604,955	1,077,127,750	33,673,037,241
土地	7,734,237,605	△4,090,933,828	3,643,303,777	0	0	3,643,303,777
建物	851,106,195	176,647	851,282,842	392,594,533	18,955,573	458,688,309
工作物	48,541,665,197	287,326,349	48,828,991,546	19,758,010,422	1,058,172,177	29,070,981,124
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	419,691,175	80,372,856	500,064,031	0	0	500,064,031
物品	4,852,615,501	51,191,003	4,903,806,504	3,594,750,617	108,586,561	1,309,055,887
合計	105,556,537,990	△896,001,465	104,660,536,525	42,091,891,440	1,942,362,331	62,568,645,085

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）  
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）  
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,271千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.1%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.90%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.13%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.98%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	—	—
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	—	—
粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.75%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	—	—
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.10%
福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.35%
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により全部連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

エ. 一部の連結対象団体については、財務書類の作成が完了していない事より、当該連結対象団体は連結対象外としています。

## （2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

## （3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。